

平成 31 年 3 月 28 日

県所管域に所在する  
指定障害福祉サービス事業所 管理者 様  
指定障害者支援施設 管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

平成 31 年度介護給付費等算定に係る体制に関する届出書の提出について（通知）

日ごろより本県の障害福祉施策のご理解、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における介護給付費等の算定にあたっては、「平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 523 号」の規定により、前年度の実績を届出ることにより、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっています。

このため、提出の必要な事業所（下記参照）については、平成 30 年度における利用実績等に基づき、平成 31 年度の各加算等の算定状況を提出するようお願いいたします。

<提出の必要がある事業所等>

- （１） 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護を実施し、特定事業所加算、福祉・介護職員処遇改善加算又は福祉・介護職員処遇改善特別加算を算定する事業所
- （２） 療養介護を実施するすべての事業所
- （３） 生活介護を実施するすべての事業所
- （４） 共同生活援助を実施するすべての事業所
- （５） 施設入所支援を実施するすべての障害者支援施設
- （６） 自立訓練（生活訓練（宿泊型を含む）、機能訓練）を実施するすべての事業所
- （７） 就労移行支援を実施するすべての事業所
- （８） 就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型を実施するすべての事業所
- （９） 短期入所事業所を実施するすべての事業所
- （10） 地域移行支援を実施するすべての事業所
- （11） 就労定着支援を実施するすべての事業所
- （12） 自立生活援助を実施するすべての事業所

○ 障害者支援施設で実施する昼間実施サービスも該当するサービス種類ごとにすべての届出の提出が必要です。

○ 地域定着支援を実施する事業所については、届出の必要はありません。

<様式掲載場所>

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→  
「6. お知らせ（県内共通）」→「4 平成31年度体制届に関するお知らせ」

<提出期限>

平成31年4月12日（金）必着

<提出先>

〒231-8588

横浜市中区日本大通1 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

※ 郵送にて提出してください。FAX、メールでは受け付けられません。

<留意事項>

- 政令指定都市・中核市に所在する事業所については当該政令指定都市・中核市へご提出いただくこととなりますのでご注意ください。
- 平成31年4月1日指定の事業所についても届出の対象となります。

問合せ先  
事業支援グループ  
電 話 045-210-4732（直通）  
ファクシミリ 045-201-2051